

施策評価シート

由利本荘市 商工会

令和元年度(3年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略1 育て・挑戦を支える商工会

施策1	課題解決のための個社支援強化による販路拡大支援の充実	総合評価	Ⓑ
-----	----------------------------	------	---

事業1	巡回相談の質的向上による個社支援の充実	A
事業2	経営計画策定支援	A
事業3	「由利本荘まるごとバック」の展示会・物産展等支援	B
事業4	製造業を対象とした商談会でのマッチング支援	A
事業5	補助金等の活用提案及び出展助成金事業の実施	B
事業6	利活用ニーズを掘り起こす「ICTセミナー」の開催	B
事業7	インターネットを活用した販路拡大支援	A
事業8	ICTを活用した情報発信事業への参画提案	B

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
解決提案・実行支援を重点においた個社支援を展開した結果、特に経営計画策定や製造業者への支援で大きな成果を残した。一方、補助金等を活用した出展やICTへの支援で目標を達成することができなかった。	事業者の情報発信に対する意識がまだまだ低く、ICTによって経営課題を解決していくという支援側のスキルも未熟である。今後、好事例を積み上げ支援ノウハウを確立していくことが求められる。	今後導入されるグーベを上手に活用しながら、新たな支援策を講じていく。また、元気づくり補助金やIT補助金の活用を提案するなど、ハード・ソフトの両面から支援できる体制を整える。

施策2	創業しやすい環境整備と事業承継の推進	総合評価	Ⓐ
-----	--------------------	------	---

事業9	「事業承継診断票」による現状分析とニーズの掘り起こし	A
事業10	「事業承継計画書」の策定支援	A
事業11	ニーズに応じた様々なタイプの「創業塾」の開催	A
事業12	創業予定者同士の連携を醸成する「ネットワークセミナー」の開催	A

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
事業承継に対する意識の高い事業者に対する計画策定支援は順調に進めることができた一方、案件掘り起こしや調査については苦戦する結果となった。創業については、概ね計画どおりの実績となった。	創業については、特段の大きな課題も無く支援が進んでいる。事業承継については、啓発・導入部分となるヒアリングに対して粘り強く説明を行っていき、案件を掘り起こしていく必要がある。	事業承継については、時間と労力を要する個社支援であるため支援方法の情報共有や事例の蓄積が重要となる。また、事業者ごとに状況は異なるので、その支援を着実に成果として捉える方法を確立することが求められる。

施策3	記帳継続指導の財務会計活用型への変革	総合評価	Ⓐ
-----	--------------------	------	---

事業13	記帳機械化指導の財務会計型への変革	A
事業14	「消費増税・軽減税率導入対策セミナー」の開催	A

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
今年度は診断レポートが定着したことに加え、記帳継続指導から補助金活用にステップアップする事業者が増えるなど財務会計活用への移行が感じられる1年となった。また、消費増税対策についても着実な実績を残した。	着実にステップアップする事業者がいる一方、定期的な帳簿提出もままならない記帳先が見受けられる。これにより業務停滞による他支援先への悪影響も生じていることから、踏み込んだ対策が必要である。	定期的な帳簿提出ができない記帳先については、管理職による帯同巡回や場合によっては契約解除などの措置を行う。適正・的確な記帳継続指導を推し進めるためにも原理原則を貫く姿勢を前面に出して対応していく。

施策4	関係機関との連携強化による課題解決力の向上	総合評価	Ⓑ
-----	-----------------------	------	---

事業15	女性活躍・ワークライフバランスに係る情報提供及び解決提案	B
事業16	雇用創出事業への協力・参画	A
事業17	インフラツーリズムによる誘客事業の検討	A

評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)
外部との情報共有や積極的な事業参画を通じて、良好な関係を保ちつつ実績を上げることができた。女性活躍等については、事業者の意識を高めることができず、取組方法等でも課題を残した。	どの事業にも関係機関からの情報提供が欠かせないことから、定期的なアプローチが必須となる。また、女性活躍等については、重要性を認識してもらうため、関係機関との役割分担を明確にするなどの工夫が必要である。	関係機関との定期的な会議の開催など情報共有の場を設けるとともに、役割分担を明確することでより効果的な事業参画を行う。また、各種事業が着実に事業者の利益につながるよう解決提案を徹底していく。

施策評価シート

由利本荘市 商工会

令和元年度(3年目)

※施策評価判定基準: 施策を構成する事業の評価結果に基づき、(A)(順調)、(B)(概ね順調)、(C)(一部未達成)の3段階で評価する。

戦略2 プロ集団の商工会

施策5	情報共有化による支援スキルの向上とチーム支援体制の整備		総合評価	(B)
	事業18	「成長プラン」の作成及び育成面談の実施	B	
	事業19	チーム支援の充実	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	一部の職員には理解の低い者がいるものの、多くの職員は概ね趣旨を理解し、前向きに取り組んでいる。育成面談のために時間を割いてやること自体に意義もあることから、引き続き続けていくべき取組である。	理解の低い者、自分の考えを上手く表現できない者などに対しての意識向上・醸成を図る必要がある。また、チーム支援に対して今まで以上に参画しやすい体制を構築する必要がある。	職員の状態に応じて負担のならない程度に面談回数を増やすなど、職員に合わせ柔軟に対応する。また、成果・実績の上げやすい案件に対してチーム支援へ積極的に参画させ成功体験を得られるよう配慮する。	

戦略3 事業者が主役の商工会

施策6	役職員が一体となった組織の運営		総合評価	(A)
	事業20	アクションプログラムに基づいた組織体制・運営の検討	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	組織体制・運営の検討については、これまでの仕組みを見直し取組となるため、慎重にならざるを得ず、なかなか議論の進まない状況であったが、本年度は総代定数の見直しという定款変更を実現することができた。	重複する会議のスリム化や意思決定機関の明確化など分かりやすい組織運営が求められている。今回のような経験・ノウハウを今後の取組へ着実につなげていけるかが重要となる。	合併当初との違い・変化を客観的に示しつつ、会議等の目的と役割を明確にしながら、組織体制の再構築を図る。また、各種委員会や部会についても役割等について再点検を行う。	

施策7	実効性の高い会員加入促進運動の実施		総合評価	(B)
	事業21	実効性の高い会員加入促進運動の実施	B	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	非会員巡回による加入促進はヒット率が低い一方、創業や補助金活用といった支援を受けた者が会員になるケースは極めて高い。次年度は、こうした傾向に合わせた加入促進活動を展開していかなければならない。	非会員巡回による加入促進はヒット率が低いことから、戦略的にアプローチをしていく必要がある。効率性の観点からも、単発の加入促進活動に終始しないような取組が求められる。	実際に支援を受けた者の会員加入率が高いことから、各種施策情報を周知しながら巡回するなど、案件掘り起こしという視点で加入促進活動を展開していくことで、事業の相乗効果を図る。	

戦略4 機動的・効率的な商工会

施策8	受託業務・地域振興事業の見直し		総合評価	(A)
	事業22	受託業務・地域振興事業の見直し	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	受託替えや事業スクラップには根強い反対があり、大胆な取組が進められない状況下にあるものの、職員レベルでは確実に意識が浸透し、アクションにも結び付いている。今後も引き続き粘り強く取組を進めていく。	受託替え・地域振興事業の見直しに対する根強い反対意見にどのようなアプローチしていくかが大きな課題であり、費用対効果の視点からの事業評価を適正に行っていくことが必要である。	関係団体等に対し、丁寧な説明、粘り強い交渉を行っていくとともに、そのための具体的客観的な資料を作成していく。これと併せて、職員レベルでの業務改善をより一層推し進めていく。	

施策9	支所統合を含む事務局体制のあり方検討		総合評価	(A)
	事業23	事務局体制モデルの作成	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	合併特例が無い場合の職員定数を示すことは混乱や誤解の生じることも想定されたが、共通の危機感を共有することができたことから、今後のあり方検討により良くなっていくものと思われる。	現実的に起こり得ることを認識してもらうための分かりやすい資料を提示していく必要があるが、具体的かつ分かりやすい事務局体制案を継続的に提示できるかが今後の課題である。	議論を深めているため、事務局体制だけではなく多方面からのシミュレーション等を提示するなど様々な工夫を凝らしていく。また、起こり得る一つ一つの事象に対しての影響を数字に基づき提示していく。	

戦略5 環境変化に強い商工会

施策10	環境変化に備える中長期財政運営計画の策定		総合評価	(A)
	事業24	環境変化に備える多角的シミュレーションの実施	A	
評価結果	評価理由	課題	今後の対応方針(改善点)	
	補助金削減、会員減少、会費及び手数料減少などのリスクを絞ったシミュレーションを個別に行ったことで深みのある議論が展開できた。財政全体を意識しつつ、目的を明確にしたシミュレーションは有効的な方法であった。	目まぐるしい変化に対応するため、目新しくなくとも有益なシミュレーションは継続して行った方が良い。そのためにも、大きな影響を与える補助金や手数料収入に対する情報収集を徹底して行わなければならない。	継続的にシミュレーションを実施するための情報収集を徹底して行う。また、新たな切り口(新たな手数料収入)についても検討していきながら、全体の収支バランスが保たれる方法を模索していく。	